

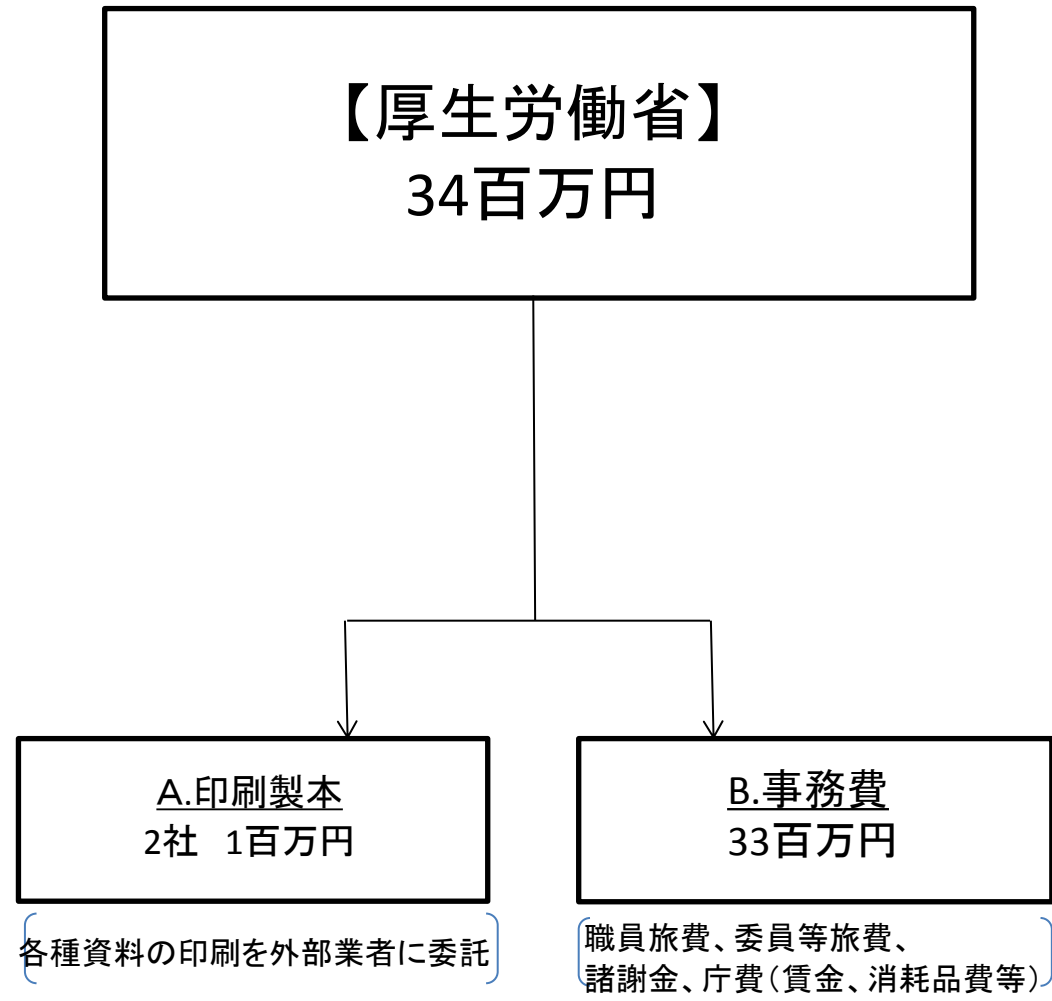
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	能力開発対策事業費	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度	担当課室	総務課	総務課長 尾形 強嗣			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業能力開発局全体の事業を円滑に進めること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該事業については、職業能力開発局全体の事務費であり、本省職員等が消費する物品等に係る経費である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	57	48	43	41	40
		補正予算					
		繰越し等	-17				
	計	40	48	43	41	40	
	執行額	34	39	34			
執行率(%)	85.0%	81.3%	79.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	予算の執行率	成果実績	%	85.0%	81.3%	79.1%	前年度以上
		達成度	%	97.8%	95.6%	97.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	予算の執行額	活動実績 (当初見込み)	百万円	34 (40)	39 (48)	34 (43)	41 (-)
		算出根拠	34百万円/9課室				
単位当たりコスト	3.7(百万円/1課室あたり)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(目)諸謝金	0.7	0.6	委員会等に係る謝金の見込額の減			
	(目)職員旅費	0.2	0.2				
	(目)委員等旅費	0.4	0.4				
	(目)庁費	39.2	39.3				
	計	41	40				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	行政事務を遂行するために必要な事務的経費であり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	行政事務を遂行するための事業であり、国が直接実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	少額のため予算決算及び会計令99条により随意契約により調達している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	行政事務を遂行するに当たって、必要最低限の支出を行っており、単位当たりコストは妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	行政事務を遂行するための経費として、真に必要な経費の支出のみを行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	局内で使用する備品・消耗品等の節減によるものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	当初の見込みより、少ない実績となっているが、節減を行った結果である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>執行率は約8割であり、概ね見込みどおりの執行となっている。不用の額は節減を行った結果であり、効果的な執行を行っているものと評価できる。執行実績を踏まえ、所要経費の見直しを行い引き続き予算額の削減を行っていくこととし、また、局内の業務改善等の実施により、引き続き事務費等の節減を行うこととする。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検の対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業実績を勘案・検証したうえで、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	委員会等に係る謝金について、所要額を見直し縮減を行った。(▲0.1百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	771	平成23年	697	平成24年	615

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)大和プリント			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	印刷製本に係る費用	0.9			
計		1	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金等	事務補佐員等の賃金等	33			
計		33	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和プリント	印刷物の印刷	0.9	随意契約	—
2	永和印刷(株)	印刷物の印刷	0.4	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					